

職員の給与の状況

人件費の状況(平成30年度普通会計決算)

人口 (31.3.31)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件率 (B/A)	29年度の 人件率
人	万円	万円	万円	%	%
65,531	252億5,830	7億7,836	35億2,435	14.0	14.2

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます(特別職:市議会議員、市長、区長、非常勤の委員など)

職員給与費の状況(令和元年度普通会計予算)

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
人	万円	万円	万円	万円	万円
429	14億9,530	2億8,650	5億8,541	23億6,722	551

※職員手当には、児童手当および退職手当は含まれません

職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

一般行政職			技能労務職		
平均給料 月額	平均給与 月額	平均年齢	平均給料 月額	平均給与 月額	平均年齢
円	円	歳	円	円	歳
29万2,778	33万0,166	39.7	24万0,559	27万4,009	47.9

※平均給与月額とは、給料に扶養・住居・通勤・特殊勤務・時間外勤務手当を加えた平均の額です

職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区分	藤岡市		国	
	決定 初任給	採用後2年 経過給料額	決定 初任給	採用後2年 経過給料額
	円	円	円	円
一般行政職 大学卒	18万0,700	19万2,400	18万0,700	19万2,400
一般行政職 高校卒	14万8,600	15万7,000	14万8,600	15万7,000
技能労務職 高校卒	14万8,600	15万7,000	14万6,000	15万4,300

職員手当の状況(平成31年4月1日現在)

種類	内容
扶養手当	配偶者=6,500円 子ども=1万円 父母など=6,500円 特定期間の加算=5,000円
住居手当	借家=家賃により上限2万7,000円
通勤手当	交通機関など=運賃相当額 自動車など=片道2km以上の通勤距離による
特殊勤務手当	著しく危険・不快・不健康その他特殊な業務に就いたときに支給される手当(12種)
期末・勤勉手当	6月=期末1,300円・勤勉0.925円 12月=期末1,300円・勤勉0.925円 計4.45円
管理職手当	部長=8万2,200円 副部長=7万7,400円 参事=6万6,400円 課長=6万2,300円 課長補佐=5万5,500円 係長=4万6,300円
時間外勤務手当	月60時間以下 平日=時給×1.25(深夜1.5) 休日=時給×1.35(深夜1.6) 月60時間超過 時給×1.50(深夜1.75)

特別職の報酬などの状況(平成31年4月1日現在)

区分	給料			報酬		
	市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員
	円	円	円	円	円	円
給料などの月額	87万8,000	71万2,000	64万1,000	44万1,000	38万9,000	37万
期末手当	平成30年度支給割合 6月期2.20月分 12月期2.20月分 合計4.40月分			平成30年度支給割合 6月期2.225月分 12月期2.225月分 合計4.45月分		

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

区分	経験年数		
	10~15年未満	15~20年未満	20~25年未満
	円	円	円
一般行政職 大学卒	27万2,730	33万0,683	36万5,489
一般行政職 高校卒	23万3,671	非公表	34万9,640
技能労務職 高校卒	非公表	26万0,801	28万2,867

※一般行政職高校卒の経験年数15年以上20年未満、技能労務職高校卒の経験年数10年以上15年未満に該当する人数がそれぞれ1人のため非公表とします

一般行政職級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的職務	主事	主任	係長代理	係長主査	課長補佐	課長	参事	部長	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	70	49	67	87	35	33	9	12	362
構成比	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	19.4	13.5	18.5	24.0	9.7	9.1	2.5	3.3	100
1年前構成比	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	20.7	14.0	15.7	22.7	11.8	8.4	2.8	3.9	100

※標準的職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です

人事行政の運営等の状況



市職員の給与や職員数、勤務条件などの人事行政の運営等の状況についてお知らせします。

市では、効率的な行政運営・職員体制を構築するために、給与水準の適正化や定員の適正化に取り組んでいます。

問い合わせ 職員課 ☎2226

職員の任免および職員数に関する状況

採用の状況(平成30年度)

区分	行政職			医療職	計
	(事務)	(土木)	(電気)		
採用者数	人	人	人	人	人
	22	2	1	12	37



退職の状況(平成30年度)

区分	定年退職	応募認定退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	計
退職者数	人	人	人	人	人	人
	14	1	7	0	0	22

昇降任の状況(平成30年度・行政職)

区分	部長職	副部長職	参事職	課長職	課長補佐職	係長職	計
昇任者数	人	人	人	人	人	人	人
	2	0	4	9	5	5	25
降任者数	人	人	人	人	人	人	人
	0	0	0	0	0	0	0

部門別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

区分	職員数			前年比増減数	
	平成29年	平成30年	平成31年	平成30年	平成31年
	人	人	人	人	人
一般行政部門					
議会	6	6	6	0	0
総務企画	104	102	101	-2	-1
税務	31	32	31	1	-1
労働	1	1	1	0	0
農林水産	22	22	22	0	0
商工	15	17	18	2	1
土木	48	47	48	-1	1
民生	61	61	67	0	6
衛生	38	38	37	0	-1
小計	326	326	331	0	5
特別行政部門					
教育	81	77	73	-4	-4
普通会計	407	403	404	-4	1
公営企業等会計部門					
病院	87	91	102	4	11
水道	24	25	24	1	-1
下水道	7	7	7	0	0
その他	55	58	51	3	-7
小計	173	181	184	8	3
合計	580	584	588	4	4

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、再任用職員、臨時または非常勤職員を除きます

(参考)再任用職員数の状況

平成29年	平成30年	平成31年
20人	24人	24人